

平成 21 年度

事業計画書及び収支予算書（案）

財団法人 漁港漁場漁村技術研究所

I 事業計画

平成21年度においては、国の水産基本計画及び漁港漁場整備事業の推進に関する基本方針等に基づく総合的な方向性と基本的施策に沿い、これからの新しい漁港漁場の整備及び漁村の振興・活性化のための具体的な計画立案、実施に必要な調査研究と技術開発を展開し、その調査研究と技術開発の成果の普及、啓発及び情報化を図ります。

また、公益法人を取り巻く厳しい情勢の中、公益法人制度の改革を目的とする関係法が昨年12月1日に施行されたことを踏まえ、当研究所としても内部実施体制の強化、公益事業の拡大、組織運営の見直しを行うとともに、社会の要請に応えるため積極的な事業展開を図ってまいります。

事業計画の内容

漁港施設の建設、漁場及び漁村環境の整備に係る科学技術に関する調査、研究及び開発並びにその成果の普及啓発を行うことにより、その科学技術の発達を図り、もって機能性と安全性を備えた漁港の建設、漁場と豊かな漁村の整備を推進し、我が国水産業の発展に寄与することを目的として以下の事業を行います。

(1) 漁港の建設、漁場及び漁村の整備に係る科学技術に関する調査、研究及び開発

ア 計画立案技術及び計画評価技術に関する調査、研究及び開発

①. 自主研究事業

テーマ別自主研究として以下の事項について技術の類型化、標準化のための調査研究を行います。

- ・エコラベル制度や養殖 GAP 制度に対応した漁港施設のあり方に関する調査研究
- ・地域経済効果を踏まえた集出荷圏域の設定に関する調査研究
- ・漁港の衛生品質管理基準に対応した、より具体的な基準を満足する漁港の施設計画、施設整備基準についての調査研究
- ・漁場施設が有する増殖効果等の評価に関する調査研究

- ・都市と漁村の交流等による地域活性化に関する調査研究 など

本年度は、特に、マコガレイ稚魚のC N安定同位体比を用いた食性解析に関する調査研究に新たに取り組みます。

②. 受託調査研究事業

国・地方公共団体からの要請等に基づき、漁村における水産業の振興、地域活性化及び生活環境整備のため、総合的な見地から地域開発プロジェクト等に関する調査研究を行うとともに、地域振興等の総合的な見地から水産基盤（漁港・漁場）計画に関する新しい技術の開発に関する調査研究を行います。さらに、漁港海岸に関する統一的な技術の確立に役立てるための調査研究を行います。

- ・漁村の総合的振興方策の実現に向けた課題の解決とその適正な評価に関する手法開発調査
- ・産業連関分析手法による水産基盤整備の波及効果に関する調査研究
- ・漁港海岸の計画に関する調査研究
- ・複数県による総合的な漁場整備手法の開発に関する調査研究
- ・水産基盤整備の効果評価手法に関する調査研究
- ・漁港整備にかかる圏域設定手法の開発に関する調査研究 など

③. 補助事業

産地における経営コストの縮減と省エネルギーに資する衛生管理技術の開発及び普及並びにモデル的実証を通じた効果検証等により、産地における衛生管理体制の改善と一層の促進を図り、産地の省エネルギー化を推進するために、以下の補助事業を実施します。

- ・産地の省エネルギー衛生管理技術開発事業

イ 設計技術、施工技術及び管理運営技術に関する調査、研究及び開発

①. 自主研究事業

テーマ別自主研究として以下の事項について技術の類型化、標準化のための調査研究を行います。

- ・人工魚礁の効果評価に関する調査研究
- ・老朽化構造物に対する補修工法技術及び機能保全に関する調査研究

- ・ 数値シミュレーションを用いた各種解析手法に関する調査研究
- ・ 漁港の衛生品質管理への利用を始め、社会ニーズに対応した水産深層水施設の整備技術に関する調査研究 など

②. 受託調査研究事業

国・地方公共団体からの要請等に基づき、漁港・漁場施設に関する統一的な技術の確立に役立てるための調査研究を行うとともに、漁港附帯施設に関する統一的な技術の確立に役立てるための調査研究を行います。さらに、漁港海岸に関する統一的な技術の確立に役立てるための調査研究を行います。

- ・ 沖合漁場整備における水産資源の増養殖及び増養殖機能に関する調査研究
- ・ 漁港施設の性能設計基準に関する調査研究
- ・ 漁港海岸の設計、整備に関する調査研究
- ・ 水産庁直轄漁場整備に関する調査研究
- ・ 高度衛生管理に対応した漁港・荷捌き所の一体的施設整備設計に関する調査研究
- ・ 水産基盤施設の機能保全計画に関する調査研究 など

ウ 防災技術に関する調査、研究及び開発

①. 自主研究事業

テーマ別自主研究として以下の事項について技術の類型化、標準化のための調査研究を行います。

- ・ 災害に強い漁業地域づくりに関する調査研究
- ・ 津波、地震に対する漁港、漁村施設の安全性評価と対策に関する調査研究 など

本年度は、特に、次の課題に重点的に取り組みます。

- ・ 津波による養殖筏漂流対策に関する調査研究（秋田大学との共同研究）
- ・ あびきによる漂流物対策に関する調査研究～鹿児島県甬島小島漁港を対象として～（鹿児島大学との共同研究）
- ・ 玄界島における地震被害から復興に至る経緯と取り組みに関する調

査研究

②. 受託調査研究事業

国・地方公共団体からの要請等に基づき、漁業地域の防災技術の確立に役立てるための調査研究を行います。

- ・ 漁業地域の減災に関する調査研究
- ・ 漁港、海岸施設の耐震化に関する調査研究 など

(2) 漁港、漁場及び漁村の整備事業の実施に関する調査及び研究

漁港・漁場及び漁村の整備事業の実施に係わる技術開発に関する調査研究を行います。

(3) 漁港の建設、漁場及び漁村の整備に係る科学技術に関する研修

漁港の建設、漁場及び漁村の整備にかかる科学技術に関する研修として、「漁港漁場整備事業関係技術者育成研修事業」、「研究会、講演会、シンポジウム等の開催」、「研修会、講習会等への講師の派遣」を行います。

「漁港漁場整備事業関係技術者育成研修事業」については、引き続き水産庁と共催して、全国の漁港・漁場、漁村関係の都道府県、市町村職員を対象として実施します。

また、次の研究会等を引き続き当研究所主催で開催します。

- ・ アセットマネジメント研究会
- ・ 数値シミュレーション解析に関する研究会
- ・ 漁場施設研究会 など

さらに、漁港、漁場、漁村をめぐる今日的な話題について広く一般向けに内外の講師から情報を提供する公開セミナーの開催に新たに取り組めます。

また、都市漁村交流推進協議会の事務局として、シンポジウム「トーク&トーク『まちに元気を！』～全国発、まちおこしに向け都市漁村交流の可能性とあり方を探る～」の開催を推進します。

(4) 漁港の建設、漁場及び漁村の整備に係る科学技術に関する海外と

の交流及び協力

海外で実施される学会での論文発表や会議への参加を行い、海外への情報発信をするとともに、海外における漁港・漁場・漁村についての情報収集に努めます。また、国際協力として、要請に応じ、海外の漁港漁村調査に専門家を派遣するとともに、JICA等の海外研修生を受け入れます。

(5) 国内外の情報及び資料の収集、分析、整理、頒布及び交換

国内外の情報及び資料の収集、分析、整理、頒布及び交換として、前年度までの調査研究成果の概要をとりまとめ、国、地方公共団体などに配布するとともに、国内外の学会・研究会などで研究発表を行います。さらにホームページなどに最近の水産基盤整備関連情報を提供します。具体的には「調査研究報告の発行」、「漁港漁村研報の発行」、「各種学会への参加・論文発表」、「学会、研修会への委員の派遣」、「学会、研修会、講習会等への参加」、「その他広報活動」を行います。

(6) その他目的を達成するために必要な事業

その他目的を達成するために必要な事業として、「研究助成事業」、「学校給食への魚食の導入と出前授業の実施（日本財団助成事業）」、「漁港漁場漁村に係る調査研究成果の普及・啓発事業（(財)日本宝くじ協会助成事業）」を行います。

また、平成20年度の調査研究成果を発表する場として「調査研究成果発表会」を開催し、「調査研究成果論文集」を発行します。

研究助成事業では平成2年以来実施され、多くの成果を上げてきた漁港漁場漁村に係わる技術開発等に関する創造的かつ有益な調査研究に対する助成事業を引き続き実施します。

Ⅱ 平成21年度収支予算書(案)

1 収支予算の部

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(第28年度)

単位：円

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産利息収入	500,000	1,500,000	△ 1,000,000	
②会費収入				
賛助会員会費収入	7,100,000	6,970,000	130,000	
③事業収入				
受託事業収入	810,000,000	1,000,000,000	△ 190,000,000	
補助事業収入	30,144,000	0	30,144,000	
助成事業収入	13,400,000	13,400,000	0	日本財団、日本宝くじ協会
④雑収入			0	
受取利息	100,000	100,000	0	
⑤事業運営積立金取崩収入	6,000,000	0	6,000,000	
事業活動収入計	867,244,000	1,021,970,000	△ 154,726,000	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	691,500,000	841,750,000	△ 150,250,000	
受託調査研究費支出	646,000,000	820,000,000	△ 174,000,000	
補助事業支出	20,500,000	0	20,500,000	
自主研究費支出	10,000,000	8,000,000	2,000,000	
助成事業支出	15,000,000	13,750,000	1,250,000	
②管理費支出	162,900,000	172,400,000	△ 9,500,000	
役員報酬支出	27,500,000	35,500,000	△ 8,000,000	常勤役員
給料手当支出	40,000,000	40,000,000	0	総務関係職員分
福利厚生費支出	16,000,000	17,000,000	△ 1,000,000	
旅費交通費支出	8,500,000	8,500,000	0	旅費、交通費、通勤手当等
通信運搬費支出	5,000,000	5,000,000	0	電話料、切手代等

会議費支出	1,000,000	1,000,000	0	理事会、評議員会等
消耗品費支出	9,000,000	9,000,000	0	複写機、パソコンリース代、文房具等
消耗什器備品費支出	300,000	300,000	0	
印刷製本費支出	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000	普及用パンフレット、会議資料印刷等
図書費支出	1,000,000	1,000,000	0	図書、文献、新聞代等
租税公課支出	10,500,000	10,000,000	500,000	消費税等
賃借料支出	32,000,000	32,000,000	0	事務所賃料、共益費、冷暖房費等
光熱水料費支出	2,000,000	2,000,000	0	電気、水道、ガス代等
諸謝金支出	1,000,000	1,000,000	0	顧問料等
支払利息支出	100,000	100,000	0	短期借入金利息
雑支出	7,000,000	7,000,000	0	
③事業運営積立金支出	6,000,000	100,000	5,900,000	
事業活動支出計	860,400,000	1,014,250,000	△ 153,850,000	
事業活動収支差額	6,844,000	7,720,000	△ 876,000	
Ⅱ 予備費支出	1,000,000	1,000,000	0	給与ベースアップ等
当期収支差額	5,844,000	6,720,000	△ 876,000	
前期繰越収支差額	198,547,860	182,284,842	16,263,018	
次期繰越収支差額	204,391,860	189,004,842	15,387,018	

注) 借入金限度額 : 50,000,000円

2 正味財産増減計算書の部

平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

(第 28 年度)

単位：円

科 目	金 額	備 考
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益		
基本財産利息	500,000	
② 受取会費		
賛助会員受取会費	7,100,000	
④ 事業収益		
受託事業費	810,000,000	
補助事業費	30,144,000	
助成事業費	13,400,000	
④ 雑収益		
雑収益	100,000	
⑤ 事業運営積立金取崩	6,000,000	
経常収益計	867,244,000	
(2) 経常費用		
① 事業費	691,500,000	
② 管理費	162,900,000	
③ 事業運営積立金繰入額	6,000,000	
経常費用計	860,400,000	
当期経常増減額	6,844,000	
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益	0	
経常外収益計	0	
(2) 経常外費用		
退職給付引当金繰入額	6,772,749	

經常外費用計	6,772,749	
当期經常外増減額	△ 6,772,749	
当期一般正味財産増減額	71,251	
一般正味財産期首残高	307,574,241	
一般正味財産期末残高	307,645,492	
Ⅱ 正味財産期末残高	307,645,492	